

農業振興に市独自施策を



米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳Tel52-1969
藤田正雄Tel55-1128
太田幸代Tel54-2286

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

平和堂は社会的責任を果たせ

6月6日に会派代表質問が行われ、日本共産党米原市議団からは太田市議が質問に立ちました。10項目について質問を行い、前回6項目に引き続き今回は4項目の質問について、概要と執行部の答弁を掲載します。

農業について

Q 農業者の高齢化は深刻な状況であり、農業後継者などのように育って行くのか喫緊の課題になっています。市としても国制度の活用促進に加え、独自の農業後継者育成・支援も必要であると考えます。また、農業者に対する価格保障と所得保障はどうお考えか伺います。

A 現状では、担い手は減少し、新規就農者は増えていない状況にあります。そこで、新たに年齢制限の枠を広げた、農業の知識や技術の習得、農業機械の購入などに対する支援を構築することで、60歳前後の方々の就農意欲を高めることが、地域にとってプラスになると考えております。

次に、価格保障と所得保障について、米原市農業再生協議会が中心となって、米や畑作物に対する経営所得安定対策事業を行っています。また、市独自に支援する収益性の高い品目を設定することで、産地化し、付加価値を高め、所得の安定化に繋げていきたい。

平和堂閉鎖について

Q 平和堂米原店が来年2月までに閉店すると報道されています。平和堂米原店は、個別に宅配サービスなども行っておられ、近隣の住民だけでなく、現在食料品店がない息郷地域の住民などにも広く利用されています。こうした利用者からは不便になるとの声や、また多くの市民から、米原駅周辺が

さらに疲弊していくのではないかと不安の声があがっています。市は、今こそ「大型店舗としての社会的責任を果たせ」と申し入れるべきではないですか。米原駅西口周辺の開発計画にも大きな影響を与えます。行政として、どのような対策や方針を持っているのか伺います。

A 市では、撤退の新聞報道のあつた翌日である3月10日に平和堂関係者と面談し、状況説明を受けました。米原市自治会連絡協議会総会の席上でも、自治会長から撤退による不便さを訴える意見もあり、特に高齢者の方々の買い物への不安を懸念されていました。今後、地域の方々と共にその思いや要望を会社側に伝えていきたい。

Q 統合庁舎建設に伴い、近江庁舎と伊吹庁舎は「市民自治センター」として、7人程度の職員配置とされています。現在の職員数は、伊吹庁舎が58人、近江庁舎が106人となっております。その人数が一挙に7人となればその地域に及ぼす影響は大きいと考えます。本当に、市民自治センターとしての機能を十分に果たせるのでしょうか。また、山東庁舎は総合支所として活用するとされています。総合支所という名にふさわしい体制づくりを強く求めます。

A 市民自治センターについては、これまでと同様に、地域における身近な市役所

としての機能を発揮するため、窓口機能などを基本として、山東、伊吹、近江地域に配置するとしています。山東庁舎については、市民自治センター機能に加え、山東および伊吹地域の事務を掌る総合支所として配置することとし、人口減少、高齢化の進展等の課題や、今後の社会環境の変化等に対応できる組織体制および人員配置を行う予定です。

介護保険について

Q 本市の保険料は、国平均や県下でも高い水準にあります。市は、保険料が高い原因はどこにあると分析されているのか。また、第7期事業計画の状況についても伺います。

A 保険料基準額の算定の主な根拠は、①在宅サービスの利用の促進、とりわけ通所介護のサービス給付見込みの増加を見込んだこと。②施設サービス等の充実を図るため介護老人福祉施設の新設を見込んだことなどで現在の額となっております。サービス基盤の充実については、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムの大きな柱でもあります。

こうしたことも踏まえ第7期介護保険事業計画の策定では、平成28年度に実施した介護保険サービスマンケート調査の結果や、今後の介護サービス見込量の算出、検討しを保険料の算定を行うこととしている。

雑感

国会も会期末を迎え、大変緊迫した情勢となっている。14日夜の段階で与党は委員立させ、国会を閉じ、可計・森友学園問題の逃げ切りを目指している。安倍は無茶苦茶。